

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
12月チェーンストア売上高 (1/23、日本チェーンストア協会)	前年比▲0.6% (店舗調整後)	12月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、5ヵ月連続の前年比マイナス。主力の食料品(▲1.8%)が5ヵ月連続で減少したことが主因。家電エコポイントの終了や地デジ移行によるテレビ買換え需要の一巡などにより、家電製品を含む住関連品(▲1.3%)も下押し。
12月貿易統計 (速報、1/25) 貿易黒字額 輸出 輸入	▲2,051億円 前年比▲8.0% 前年比+8.1%	12月の貿易収支は、3ヵ月連続の赤字。海外景気の減速から、輸出の前年比減少幅が拡大。商品別にみると、輸出の2割を占める一般機械(▲6.5%)や輸送用機器(▲4.2%)のほか、化学製品(▲13.9%)、原料別製品(▲8.0%)もマイナスとなるなど、全商品で前年比減少。一方、輸入は、24ヵ月連続の前年比増加。原油価格の高止まりや火力発電用燃料需要の増加を背景に、原油、液化天然ガスを含む鉱物性燃料(+26.8%)が全体を押し上げ。
12月全国消費者物価指数 (1/27) 総合 同(生鮮食品を除く) 1月東京都区部消費者物価指数 総合 同(生鮮食品を除く)	前年比▲0.2% 前年比▲0.1% 前年比▲0.3% 前年比▲0.4%	12月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、3ヵ月連続の前年比低下。テレビを含む教養娯楽(▲3.8%)や冷蔵庫などの家具・家事用品(▲6.7%)など、家電製品が引き続きマイナスに寄与。一方、前月比では横ばいで推移。 1月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、33ヵ月連続の前年比低下。教養娯楽(▲3.8%)のマイナス幅が前月から拡大。
12月商業販売統計 (速報、1/27) 小売業販売額 大型小売店販売額(既存店)	前年比+2.5% 前年比▲0.4%	12月の小売業販売額は、2ヵ月ぶりの前年比増加。燃料小売(+5.7%)のほか、気温の低下を受け、織物・衣服・身の回り品小売(+4.5%)の増加幅が前月から拡大。加えて、エコカー補助金終了による下押し効果が剥落した自動車小売(+14.9%)が、3ヵ月連続で前年比2桁増加し、プラスに寄与。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

3月11日に発生した東日本大震災後の落ち込みから急回復した後、足許で鈍化傾向。海外経済の減速や円高などを背景に輸出が伸び悩み、生産も夏場以降、減速が明確化。

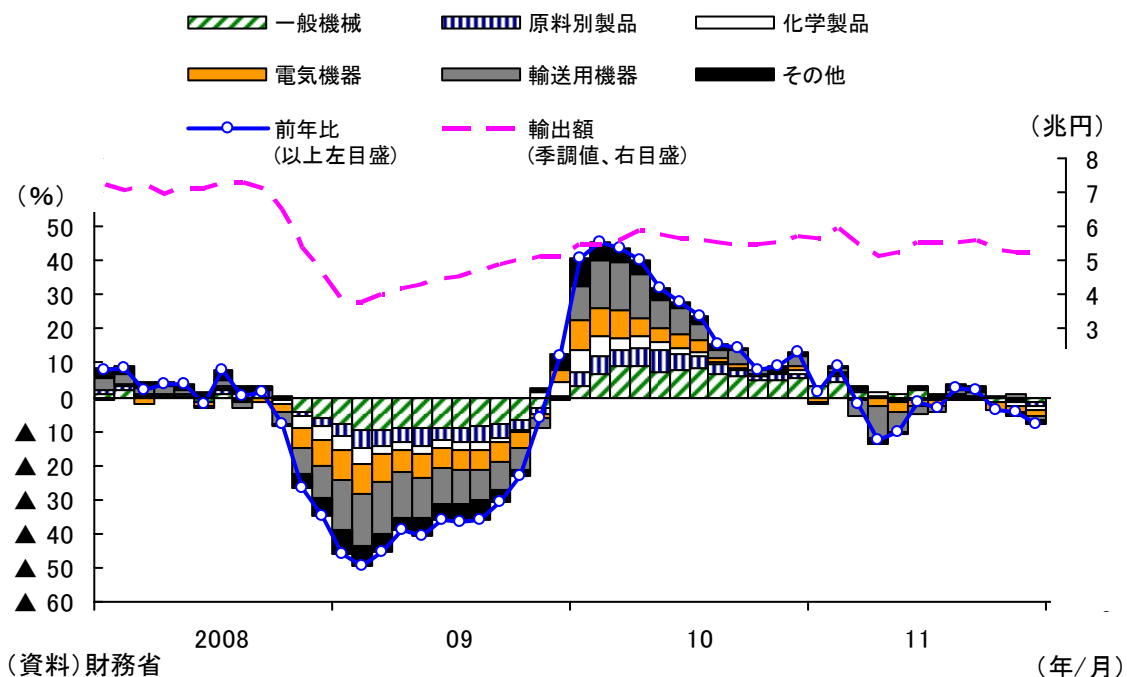
(2) 当面の見通し

海外経済の減速と円高に伴う輸出の鈍化や、企業の海外シフト加速に伴う設備投資の伸び悩みなどから、景気の減速感が強まる見込み。もっとも①復興需要の本格化、②堅調な新興国経済向け輸出、③雇用・所得環境の緩やかな改善を背景とした個人消費の持ち直し、が見込まれることから、景気の腰折れは回避される見通し。

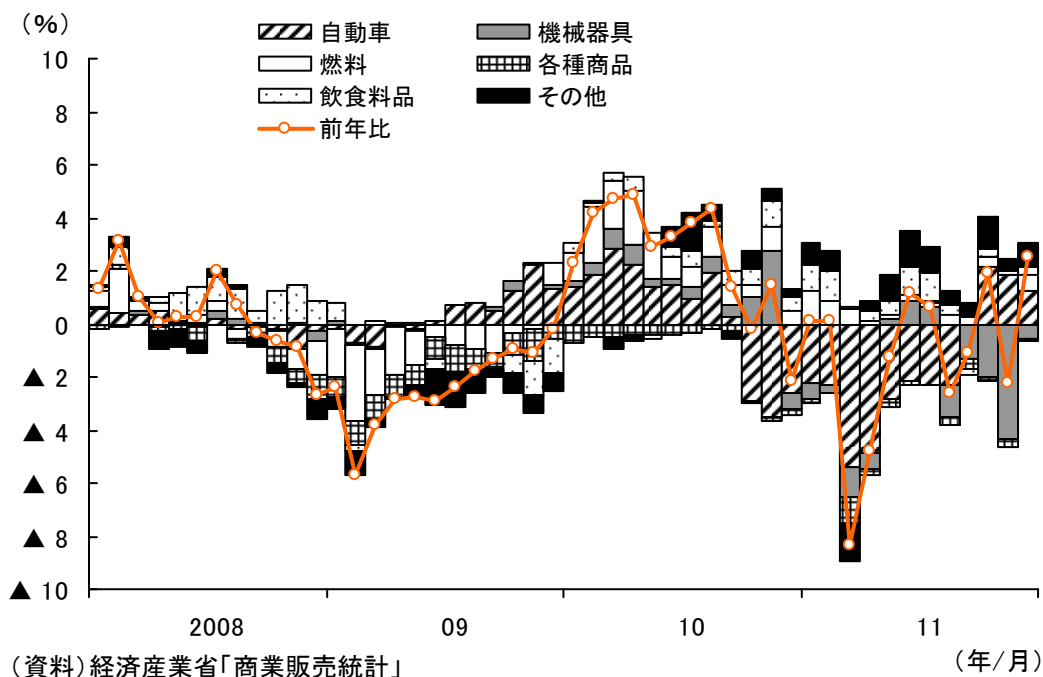
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/31(火)	12月 労働力調査・一般職業紹介状況 12月 家計調査 12月 鉱工業生産(速報) 12月 住宅着工、建築着工、建設工事受注	総務省・厚生労働省 総務省 経済産業省 国土交通省
2/1(水)	12月 毎月勤労統計 1月 新車販売台数	厚生労働省 日本自動車販売協会連合会 ・全国軽自動車協会連合会

(図表1)貿易統計:輸出の品目別寄与度(前年比)および輸出額(季節調整値)



(図表2)小売業販売額および業種別寄与度の推移(前年比)



わが国の主要景気指標

2012/1/30

(%)

	2010年度	2011年		2011年			
		7~9	10~12	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(8.9)	< 4.3> (▲ 2.1)		<▲ 3.3> (▲ 3.3)	< 2.2> (0.1)	<▲ 2.7> (▲ 4.2)	
鉱工業出荷指数	(9.3)	< 6.6> (▲ 2.0)		<▲ 2.0> (▲ 2.9)	< 0.2> (▲ 0.3)	<▲ 1.6> (▲ 4.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(3.5)	< 1.9> (5.5)		<▲ 0.1> (5.5)	< 0.9> (7.0)	<▲ 0.6> (8.2)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 10.1)	<▲ 1.9> (7.3)		< 3.8> (9.3)	<▲ 0.9> (1.0)	<▲ 1.6> (7.6)	
稼働率指数(2005年=100)	88.0 (10.0)	87.2 < 8.5>		85.8 <▲ 3.6>	89.3 < 4.1>	86.7 <▲ 2.9>	
第3次産業活動指数	(1.1)	< 1.2> (0.1)		<▲ 0.4> (0.0)	< 0.7> (0.6)	<▲ 0.8> (▲ 0.8)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(2.0)	< 2.0> (▲ 0.4)		<▲ 0.8> (▲ 0.7)	< 0.8> (0.1)	<▲ 1.1> (▲ 1.3)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.1)	< 1.5> (5.8)		<▲ 8.2> (9.8)	<▲ 6.9> (1.5)	< 14.8> (12.5)	
建設工事受注(民間)	(▲ 2.6)	(▲ 2.1)		(▲ 14.0)	(7.1)	(18.0)	
公共工事請負金額	(▲ 8.8)	(▲ 3.4)	(3.6)	(3.3)	(3.2)	(6.8)	(0.6)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.9 (5.6)	87.8 (7.9)		74.5 (▲ 10.8)	77.4 (▲ 5.8)	84.5 (▲ 0.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.5)	(▲ 2.6)		(▲ 1.9)	(▲ 0.6)	(▲ 3.8)	
(実質)	(▲ 0.9)	(▲ 2.8)		(▲ 1.9)	(▲ 0.4)	(▲ 3.2)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.3)	(▲ 3.2)		(▲ 2.8)	(▲ 2.0)	(▲ 4.7)	
(実質)	(▲ 0.6)	(▲ 3.4)		(▲ 2.8)	(▲ 1.8)	(▲ 4.1)	
百貨店売上高	(▲ 3.2)	(▲ 1.2)	(▲ 0.4)	(▲ 2.4)	(▲ 0.5)	(▲ 1.9)	(0.8)
チェーンストア売上高	(▲ 1.4)	(▲ 1.2)	(▲ 1.2)	(▲ 3.6)	(▲ 0.9)	(▲ 2.3)	(▲ 0.6)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.1)	(▲ 17.8)	(24.6)	(▲ 2.1)	(27.5)	(25.1)	(20.9)
完全失業率	4.98	4.37		4.10	4.47	4.52	
有効求人倍率	0.56	0.66		0.67	0.67	0.69	
現金給与総額 (5人以上)	(0.6)	(▲ 0.3)		(▲ 0.4)	(0.0)	(▲ 0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(6.9)	(▲ 0.6)		(1.0)	(1.0)	(0.0)	
常用雇用 (〃)	(0.5)	(0.7)		(0.6)	(0.5)	(0.7)	
企業倒産件数	13,065	3,108	3,103	1,001	976	1,095	1,032
前年差	▲1,667	▲124	▲196	▲101	▲160	34	▲63
M2 (平残)	(2.7)	(2.8)	(3.0)	(2.7)	(2.8)	(3.0)	(3.1)
広義流動性 (平残)	(0.6)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.4)
経常収支 (兆円)	16.13	2.98		1.58	0.56	0.14	
前年差	0.34	▲1.90		▲0.43	▲0.93	▲0.82	
通関貿易収支 (兆円)	5.38	▲0.41		0.30	▲0.28	▲0.69	
前年差	0.19	▲2.03		▲0.47	▲1.09	▲0.85	
通関輸出 (兆円)	67.79	17.11	16.33	5.98	5.51	5.20	5.62
(14.9)	(0.5)	(▲ 5.5)	(2.4)	(▲ 3.8)	(▲ 4.5)	(▲ 8.0)	
輸出数量	(14.6)	(▲ 1.1)	(▲ 5.0)	(1.5)	(▲ 3.9)	(▲ 4.4)	(▲ 6.6)
輸出価格	(0.2)	(1.6)	(▲ 0.5)	(0.9)	(0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 1.5)
通関輸入 (兆円)	62.41	17.53	17.50	5.68	5.79	5.88	5.83
(16.0)	(13.8)	(12.3)	(12.1)	(17.9)	(11.4)	(8.1)	
輸入数量	(12.4)	(1.5)	(1.3)	(1.0)	(6.0)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)
輸入価格	(3.3)	(12.1)	(10.9)	(11.0)	(11.2)	(12.5)	(8.8)
資本収支 (兆円)	▲9.72	0.56		▲1.79	▲0.53	7.70	
前年差	2.59	4.22		▲1.54	0.05	7.97	
企業向けサービス価格指数 (2005年=100)	(▲ 1.3)	< 0.0> (▲ 0.2)		< 0.2> (0.0)	< 0.1> (0.1)	<▲ 0.1> (▲ 0.1)	< 0.0> (0.1)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2009年度		▲5.2	▲7.7	▲19.1
2010年度		0.7	▲3.2	6.8
2011/1~3	1.2	1.8	▲2.3	7.9
4~6	1.2	2.5	▲2.6	10.3
7~9	▲0.1	2.6	▲1.4	12.2
10~12	▲0.9	1.5	▲3.3	8.9
2010/12	0.4	1.2	▲2.1	4.4
2011/1	0.6	1.6	▲3.5	5.5
2	0.1	1.7	▲1.5	8.2
3	0.6	2.0	▲2.0	9.9
4	1.0	2.6	▲2.9	9.9
5	▲0.2	2.2	▲2.7	10.1
6	0.0	2.5	▲2.1	10.9
7	0.2	2.8	▲1.1	13.0
8	▲0.2	2.6	▲1.3	12.8
9	▲0.1	2.5	▲1.8	10.7
10	▲0.8	1.6	▲2.2	11.6
11	0.0	1.6	▲3.2	8.7
12	0.1	1.3	▲4.3	6.6

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2009年度		▲1.6		▲1.6
2010年度		▲0.6		▲0.9
2011/1~3	▲0.3	▲0.5	▲0.3	▲0.8
4~6	0.2	▲0.5	0.5	▲0.2
7~9	0.0	0.1	▲0.1	0.2
10~12	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.1
2010/12	▲0.3	0.0	▲0.1	▲0.4
2011/1	▲0.1	▲0.6	▲0.3	▲0.8
2	0.0	▲0.5	0.0	▲0.8
3	0.3	▲0.5	0.4	▲0.7
4	0.1	▲0.4	0.3	▲0.2
5	0.0	▲0.4	0.1	▲0.1
6	▲0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.2
7	0.0	0.2	0.0	0.1
8	0.1	0.2	0.1	0.2
9	0.0	0.0	0.0	0.2
10	0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1
11	▲0.6	▲0.5	▲0.3	▲0.2
12	0.0	▲0.2	0.0	▲0.1

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2011/11	▲0.6	▲0.9	▲0.3	▲0.5
12	0.1	▲0.4	0.0	▲0.3
2012/1	▲0.3	▲0.3	▲0.7	▲0.4

(2005年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2010/11	91.6	91.9	83.3
12	92.6	92.3	83.2
2011/1	93.8	93.1	84.0
2	95.5	94.3	85.5
3	92.6	86.3	83.1
4	90.3	86.0	84.9
5	91.5	88.4	84.1
6	93.3	90.7	84.1
7	94.9	90.8	83.5
8	94.2	91.0	84.2
9	92.3	90.1	85.7
10	92.0	91.4	82.7
11	93.2	90.3	83.0

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2010年度	2010年		2011年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造		8	5	6	▲9	2	▲4
非製造		2	1	3	▲5	1	4
中小企業・製造		▲14	▲12	▲10	▲21	▲11	▲8
非製造		▲21	▲22	▲19	▲26	▲19	▲14
売上高 (法人企業統計)	(1.3)	(6.5)	(4.1)	(0.3)	(▲ 11.6)	(▲ 1.9)	
経常利益	(36.1)	(54.1)	(27.3)	(11.4)	(▲ 14.6)	(▲ 8.5)	
売上高経常利益率	3.2	3.2	3.8	3.6	3.6	3.0	
実質GDP (2000年連鎖価格)	(3.1)	< 0.5> (5.4)	< 0.0> (3.1)	<▲ 1.7> (▲ 0.2)	<▲ 0.5> (▲ 1.7)	< 1.4> (▲ 0.7)	
名目GDP	(1.1)	< 0.1> (3.4)	<▲ 0.8> (1.2)	<▲ 1.7> (▲ 2.2)	<▲ 1.6> (▲ 4.0)	< 1.2> (▲ 2.9)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社